

**令和 7 年度第 1 回 TOKYO Data Highway 戰略推進協議会
4G・5G 分科会 議事要旨**

1 日時

令和 7 年 6 月 6 日(金) 10:30~11:54

2 場所

東京都庁第一本庁舎 33 階特別会議室 S2 及び WEB 会議システム

3 出席者（敬称略）

(1) 通信事業者

株式会社 NTT ドコモ
KDDI 株式会社
ソフトバンク株式会社
楽天モバイル株式会社
株式会社 JTOWER

(2) 東京都

デジタルサービス局

4 議事

- (1) 開会
- (2) 今年度の会議運営について
- (3) 本分科会の論点
- (4) 意見交換
- (5) 閉会

5 議事概要

東京都から議事 (2) 本年度の会議運営、議事 (3) 本分科会の論点について説明。その後、議事 (4) にて各事業者と意見交換を行った。

(1) 開会

東京都から開会の挨拶後、議事次第の説明及び出席者の紹介を実施

(2) 今年度の会議運営について

- 第1回4G・5G分科会の検討結果をTDH協議会、意見聴取へ活用する。8月から9月に第2回の分科会を予定しており、TDH協議会では今後つながる東京展開方針の推進等に関する議論を予定している。

(3) 本分科会の論点

- これまでのアセット開放の取組に加え、多人数で集まる場所での通信体感の向上に対する取組の展開を検討している。
- 多人数が集まる場所は、混雑時の駅とその周辺や電車、地下鉄、大規模なイベント会場、多人数が一時的に集まるイベント会場を想定している。通信体感を改善することで、都民のQOLおよび来訪者の体験価値向上により、東京の都市としての魅力と競争力の向上を図りたい。

(4) 意見交換

<駅・電車・地下鉄における通信：質問>駅や電車内、地下鉄におけるミリ波中継器などで高速通信を提供している事例と、通信品質向上に向けた解決策案や取組など、技術的な観点や手法について

【A社】

- 屋外の鉄道対策は、ミリ波を提供するフェーズではない。まずは容量を確保し、利便性の向上を行っている。
- 技術的な面では基本的なシェアリング対策と一緒にSub6含め、5Gを順次展開している。

【B社】

- 地下鉄は、JMCIAを通して基地局新設や周波数追加などの対策をとっている。
- ミリ波は、一部の地上駅や路線駅周辺で整備している。

【C社】

- ミリ波は、主に屋外の路線の対策で利用を検討しているが、具体的な利用や計画には至っていない。
- 通信品質の向上についてはSub6を軸に進めている。

【D社】

- ミリ波による対策はしていない。容量の変更を中心に進めている。

【E社】

- Sub6 を活用した共用設備で整備を行っている。

<駅・電車・地下鉄における通信：質問>事業者の利害関係の調整、調査結果の公表による風評被害など技術以外の課題と、都としての支援策の方針性について

【A社】

- 地下鉄のインフラ整備のコスト上昇と、鉄道会社による差があるため、東京都から鉄道会社への働きかけがあると良い。
- 工事の進みが遅いという物理的条件がある。鉄道会社の理解の醸成に働きかけてほしい。鉄道沿線のアセット開放もお願いしたい。

【B社】

- 利害関係の調整は特にない。
- 施設オーナーの意向や駅での工事期間の制約がある。施設利用料が上昇しているため、低廉化に向けた支援があると良い。

【C社】

- 利害関係は意識していない。
- 莫大なコスト負担が課題であるため、負担への支援が望ましい。
- 無線機の設置場所が足りないため、都のアセットを利用できると良い。

【D社】

- 利害関係の調整は問題ない。風評被害は、正しい調査の結果であれば問題ない。
- 都のアセットは、条件に合う良い候補地があれば使いたい。

【E社】

- 設置スペース不足や工事時間の短さという問題がある。設備の利用料などの低廉化は魅力である。

<駅・電車・地下鉄における通信：質問>通勤・混雑時の電波測定を行うあたり、測定場所（駅の滞留エリア等）や測定方法の観点について

【A社】

- 端末の違いによる差分が測定結果に影響しないようにすること、利用シーンに沿った調査を行うことが必要である。

【B 社】

- 端末の違いにより測定結果に差異が生じることへの留意が必要である。

【E 社】

- 測定した結果をどう整理するか、検討の余地がある。

<駅・電車・地下鉄における通信：質問>通勤・混雑時を観点とした調査を都で実施する意義や、懸念事項などのご意見について

【C 社】

- 通信事業者が気付かなかつた品質課題の検知という観点で、意義がある。

【D 社】

- 時間による通信品質の違いを発信することで、分散が図れる場合は意義がある。

【E 社】

- 東京都として現状を把握することは意義があると考える。公表の有無および対外的な見せ方は、慎重に検討するべきである。

<多人数が集まる場所での通信：質問>対策強化の必要性を認識しているエリアの有無や、一時的な対応を行う場合に得たい情報の内容、情報提供のタイミング等について

【A 社】

- 年間のイベント計画を俯瞰し、どのイベントに対策するか考えるため、対策強化をするエリアは一定存在する状況である。情報提供のタイミングは半年以上前に必要である。
- イベント会場までのアクセス導線など、様々な規制が入るケースもあるため、規制や導線の情報をいただけないと有難い。

【B 社】

- 対策強化の必要性を認識しているエリアはある。対策検討に時間がかかるため、場所や日時、想定来場人数、人が集まる特定の時間の有無など通信に必要な情報は、早めにいただけると有益だと考える。

<多人数が集まる場所での通信：質問>イベントエリアにおける対応策や

他ハード面での有効な対応策、人流を踏まえた電波環境効率化のための対応策、通信データの分析結果の活用など技術面での事例や対応策について

【A 社】

- 特に人が集まる場所など、イベントの情報に沿った対策を行っている。

【C 社】

- イベントの情報を踏まえ、移動無線車、仮設基地局、Wi-Fi などを活用し対策している。ネット側の制御は、ビームフォーミング技術の活用や高速自動最適化システムで対策している。

【D 社】

- イベントの最寄り駅から会場までの導線のチェックや、イベント開始前の電波の最適化を行い、品質を担保している。
- 実際に使われたデータの種別分析や、時間帯、集中度合いを全イベントで分析し、次回イベントの改善のため活用している。

<多人数が集まる場所での通信：質問> イベント主催者、通信事業者など関係者の役割分担やコスト負担など技術以外の課題と、都としての支援策の方向性について

【A 社】

- 臨時局や移動基地局車が設置できないケースが多くあるため、東京都から主催者への指導やアドバイスがあると良い。

【B 社】

- 対策費がかかることが課題である。費用面の支援があると良い。

【C 社】

- 移動無線車などの設置場所の相談をしたい。

【D 社】

- 東京都がイベント主催者との仲介を行えば、事業者の負担が減る。

【E 社】

- ケースバイケースに対応いただくことが必要である。

<東京都からの情報提供>

- 重点整備エリアの 5G カバー率について、96%を当初 3 カ年計画の目標としていたが、現在は 97%で達成している。但し、重点エリアのうち都

庁および本庁舎のカバー率は100%にしたいため、引き続きご協力をお願いしたいと考えている。また、災害拠点病院は2件達成されていないが、重要な拠点であると協議会からコメントいただいているため、引き続きご協力をお願いしたい。

(5) 閉会

東京都から閉会の挨拶後、今後の進め方や事務連絡等を案内